

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 株式会社ディーバ

上場取引所 大

コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義

TEL 03-5782-8600

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	1,831	28.2	179	—	170	—	92	—
23年6月期第2四半期	1,428	△0.2	△72	—	△79	—	△95	—

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 92百万円 (—%) 23年6月期第2四半期 △96百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	39.38	—
23年6月期第2四半期	△40.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	2,993	1,433	47.9
23年6月期	2,836	1,352	47.7

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 1,433百万円 23年6月期 1,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,760	19.9	260	88.1	240	97.8	145	469.7	61.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期2Q	2,347,000 株	23年6月期	2,347,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期2Q	79 株	23年6月期	79 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期2Q	2,346,921 株	23年6月期2Q	2,330,417 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間.....	8
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（以下、当第 2 四半期）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に脱しつつあるものの、欧州の金融不安や継続する未曾有の円高などグローバル経済の逆風を受け、景気の先行きに懸念が持たれる状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア・情報サービス産業におきましては、リーマンショックの影響により長らく押さえられてきた企業の IT 投資がようやく増加に転じるかにも見えましたが、東日本大震災や原発事故に起因する電力供給不足の発生以後、投資目的や投資金額を見直し、事業継続に資する IT 投資を優先し業務アプリケーションへの投資は手控える、あるいは延期するという企業が増加しています。特に会計関連のシステム投資では、IT 投資の優先順位が劣後する傾向にあることに加えて、日本での I F R S（国際財務報告基準）の強制適用時期が未だ流動的で、その関連ビジネスへの需要も当面は期待できないことなど、当社グループを取巻く事業環境は依然厳しい状況で推移しています。

このような状況の下、当社グループは、前期より推進しております生産性の向上とコスト削減による高収益体質への転換を図る一方で、「お客様志向」を第一の経営方針に掲げて、お客様のニーズを深く掘り起こし、それに徹底的に応えていくため、財務連結会計の分野にとどまることなく、① 新製品 GEXSUS の活用による企業グループ内の会計基準の統一、② 管理連結・連結経営管理、並びに③ 決算業務を一括して引き受けるアウトソーシングサービスなど、多様な業務領域におけるソリューションを採入れることで提案の幅を広げる一方、パートナー企業との関係強化による販売チャネルの拡大を通じて受注獲得に努めてきた結果、ライセンス販売が回復し、グループ経営を推進されるお客様から大型案件などを受注することができました。また、連結子会社である株式会社インターネットディスクロージャーによる顧客層の拡大や、昨年 8 月に新規設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションによる大口顧客の獲得も寄与し、第 2 四半期連結会計期間（3 ヶ月）での連結売上高は創業以来初の 10 億円を超えました。

この結果、当第 2 四半期（累計）の連結業績は、売上高 1,831,714 千円（前年同期比 28.2% 増）、営業利益 179,671 千円（前年同期は 72,400 千円の損失）、経常利益 170,380 千円（前年同期は 79,476 千円の損失）、当四半期純利益 92,413 千円（前年同期は 95,340 千円の損失）となり、対前年同期比大幅な増収と増益となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

新規案件数は伸び悩むも、パートナー企業との関係構築・強化等により大型案件を獲得できたことに加え、既存顧客からもグローバル対応やガバナンス強化を見据えた案件の受注が拡大したこと等により、ライセンスの売上高は 300,953 千円（前年同期比 47.7% 増）となりました。

<コンサルティング・サービス>

当期のライセンス販売が増加している事に加え、新製品 GEXSUS の導入支援サービスが活況を呈している事や、当期に新規設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションが売上に寄与したこと等により、コンサルティング・サービスの売上高は 684,034 千円（前年同期比 53.3% 増）となりました。

<サポート・サービス>

国内上場会社数の減少と顧客の低価格志向等の圧力はあるものの、関連製品の追加販売による顧客当たり保守料増加や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで、顧客基盤の安定・強化に努めました。また前期第 3 四半期より本格展開している決算業務アウトソーシングサービスが売上へ寄与していることもありサポート・サービスの売上高は 747,976 千円（前年同期比 9.3% 増加）となりました。

<情報検索サービス>

顧客からの価格圧力がありますが、新規顧客の開拓と検索機能の拡張等による顧客基盤の安定・強化に努めた結果、情報検索サービスの売上高は98,749千円（前年同期比4.8%増）となりました。

なお、当第2四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第2四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	203,816	—	300,953	—	97,137	—
コンサルティング・サービス	365,490	275,851	793,122	513,190	427,631	237,339
サポート・サービス	575,480	471,283	673,421	522,868	97,941	51,585
情報検索サービス	81,485	34,330	109,111	55,326	27,625	20,996
合計	1,226,271	781,464	1,876,608	1,091,385	650,336	309,920

② 販売実績

	前年同四半期	当第2四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	203,816	300,953	97,137	47.7
コンサルティング・サービス	446,217	684,034	237,816	53.3
サポート・サービス	684,377	747,976	63,599	9.3
情報検索サービス	94,266	98,749	4,483	4.8
合計	1,428,678	1,831,714	403,036	28.2

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、2,993,382千円（前連結会計年度末比156,941千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加107,947千円と売掛金の増加98,708千円により流動資産が215,855千円増加した一方、有形固定資産の減少23,408千円やソフトウェアの減少23,078千円等により固定資産が58,280千円減少したことによるものです。

負債合計は、1,560,124千円（前連結会計年度末比76,413千円増加）となりました。これは主に短期借入金の増加135,000千円と引当金の増加60,447千円、未払金及び未払費用の減少74,098千円と前受収益の減少67,402千円などにより、流動負債が153,518千円増加した一方、社債の減少70,000千円等により固定負債が77,104千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は1,433,257千円（対前連結会計年度末比80,527千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益92,413千円の計上と剰余金の配当11,734千円によるものです。自己資本比率は47.9%（前連結会計年度末は47.7%）であり、安定的な財務バランスを維持しているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107,947千円増加し、1,652,164千円となりました。

当第 2 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60,538千円となりました。（前年同四半期は89,301千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益170,380千円、引当金の増加額60,447千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額98,791千円、未払金及び未払費用の減少額79,470千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,773千円となりました。（前年同四半期は215,789千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,751千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は63,246千円となりました。（前年同四半期は256,285千円の獲得）

収入の内訳は短期借入による収入235,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入の返済による支出100,000千円、社債の償還による支出40,000千円、配当金の支払額11,734千円等です。

内部留保は、売上増に伴う運転資金需要や投資活動を賄うには十分な水準であり、また取引金融機関とも円滑な関係を築いており、安定的な資金の調達・運用を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績につきましては、平成23年12月19日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

新製品の投入や販売チャネルの拡大にともない、ライセンス販売及びサービス受注が増加してきたことに加え、コスト削減効果もあり、当第 2 四半期は期初の予想を大幅に上回る業績となりましたが、お客様の事情による検収期日の変更による売上高の減少や、費用の見込みに差異が生じたことにより、誠に遺憾ながら、修正した業績予想の利益水準を確保することはできませんでした。

下期以降も、欧州の債務問題や長引く円高など、当社グループのお客様の多くが依然厳しい経済環境に置かれ、当面の間、こうしたお客様の I T 投資は、引き続き優先度に応じた必要最低限の水準に留まるのではないかと予測しております。

その結果、当社グループの業績が今後予想を下回る可能性を否定できませんが、現時点では平成23年12月19日に発表しました業績予想を大幅に見直す状況までには至っていないと判断しております。しかしながら、予断を許さない状況ではあり、今後の受注動向やお客様都合による導入延期の発生状況などに注目し、業績修正の必要があると判断される場合には速やかに適時開示することといたします。

※ 上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社100%出資により新たに設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション（特定子会社には該当しない）を連結範囲に含めております。これにより、連結子会社の数は従来の2社から3社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	1,652,164
受取手形及び売掛金	521,729	620,438
仕掛品	100,351	131,292
原材料及び貯蔵品	9,500	7,625
その他	99,473	79,606
流動資産合計	2,275,271	2,491,127
固定資産		
有形固定資産	173,844	150,435
無形固定資産		
のれん	3,828	2,552
ソフトウェア	123,844	100,765
その他	778	728
無形固定資産合計	128,452	104,047
投資その他の資産		
敷金及び保証金	191,984	191,984
その他	61,299	50,831
投資その他の資産合計	253,283	242,816
固定資産合計	555,580	497,299
繰延資産		
社債発行費	5,588	4,955
繰延資産合計	5,588	4,955
資産合計	2,836,440	2,993,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,122	57,404
短期借入金	—	135,000
1年内償還予定の社債	80,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払金及び未払費用	201,828	127,730
未払法人税等	14,189	54,648
前受収益	674,508	607,105
賞与引当金	—	54,700
役員賞与引当金	—	9,620
受注損失引当金	5,043	1,170
その他	97,737	116,569
流動負債合計	1,120,430	1,273,948
固定負債		
社債	285,000	215,000
資産除去債務	67,220	67,543
その他	11,060	3,632
固定負債合計	363,280	286,176
負債合計	1,483,710	1,560,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	842,598	923,277
自己株式	△56	△56
株主資本合計	1,356,141	1,436,820
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△676	△633
為替換算調整勘定	△2,735	△2,929
その他の包括利益累計額合計	△3,411	△3,562
純資産合計	1,352,729	1,433,257
負債純資産合計	2,836,440	2,993,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,428,678	1,831,714
売上原価	776,016	912,810
売上総利益	652,661	918,903
販売費及び一般管理費	725,061	739,231
営業利益又は営業損失 (△)	△72,400	179,671
営業外収益		
受取利息	228	144
未払配当金除斥益	169	249
講演・原稿料収入	247	—
物品売却益	247	—
その他	14	—
営業外収益合計	906	394
営業外費用		
支払利息	2,556	3,161
支払手数料	4,185	4,174
その他	1,240	2,348
営業外費用合計	7,982	9,685
経常利益又は経常損失 (△)	△79,476	170,380
特別利益		
保険解約返戻金	18,451	—
特別利益合計	18,451	—
特別損失		
固定資産除却損	16,407	—
事務所移転費用	29,361	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	—
特別損失合計	90,020	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△151,045	170,380
法人税、住民税及び事業税	1,149	54,847
法人税等調整額	△56,853	23,120
法人税等合計	△55,704	77,967
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△95,340	92,413
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△95,340	92,413

(四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△95,340	92,413
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△216	43
為替換算調整勘定	△884	△193
その他の包括利益合計	△1,101	△150
四半期包括利益	△96,442	92,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,442	92,262
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,045	170,380
減価償却費	50,823	69,768
固定資産除却損	16,407	—
たな卸資産評価損	—	1,875
社債発行費償却	—	632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	—
のれん償却額	1,276	1,276
引当金の増減額(△は減少)	△54,654	60,447
受取利息及び受取配当金	△228	△144
支払利息	2,556	3,161
支払手数料	4,185	4,174
移転費用	29,361	—
売上債権の増減額(△は増加)	111,498	△98,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,644	△30,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,403	15,282
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	9,864	△79,470
前受収益の増減額(△は減少)	△127,762	△67,402
その他	28,780	28,729
小計	△47,732	78,977
利息及び配当金の受取額	228	144
利息の支払額	△2,132	△3,229
移転費用の支払額	△38,223	—
法人税等の支払額	△1,441	△15,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,301	60,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,543	△13,751
無形固定資産の取得による支出	△11,848	△2,022
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
保険積立金の解約による収入	48,483	—
敷金及び保証金の差入による支出	△152,575	—
その他	△305	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,789	△15,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	235,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,273	△14,010
社債の発行による収入	293,673	—
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
株式の発行による収入	3,962	—
支払手数料の支出	△1,019	△1,008
自己株式の取得による支出	△56	—
配当金の支払額	—	△11,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,285	63,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,318	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,123	107,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,272	1,544,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,230,149	1,652,164

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。